

東京大学アクション・プラン 2005-2008  
2007年度達成状況報告

「東京大学アクション・プラン2005-2008」では、教育・研究・国際的活動・組織運営・財務・キャンパス環境・情報発信と社会連携の7つの項目について、2008年度までに東京大学として取り組む具体的な内容を示しています。

2007年度は、次のような取組を達成しました。

**教育**

東京大学の教育戦略の明示

外国語による授業の抜本的強化について教育運営委員会で検討を行うとともに、各学部および各研究科等で行われている英語による授業科目に関する調査を実施しました。

各研究科等の教育研究上の目的を平成20年度大学院募集要項に明記しました。

理想の教養教育の追求

学術俯瞰講義として、「社会からみたサステナビリティ：平和・開発・人権」「数理の世界：新世紀の数学を探る」「エネルギーと地球環境」「情報が世界を変える：技術と社会、そして新しい芸術とは」を開講しました。また、ホームページで講義の概要や学生の反響を紹介するとともに、UTOCWで講義の映像・資料を学内外に発信しました。

先端的研究と学部前期課程基礎教育の連携のため、以下に取り組みました。

「NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）新環境エネルギー科学創成特別部門」を立ち上げ、環境・エネルギー分野の教育モデル構築並びに前期課程教育を拡充

ドイツヨーロッパ研究センター（DESK）を中心に、ドイツザクセン州首相を迎えて前期課程学生向けに「気候変動と再生可能エネルギー」に関するシンポジウムを開催

総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの研究成果を、前期課程学生向けに学術俯瞰講義及び総合科目「平和構築論」で還元

21世紀COE「融合科学創成ステーション」「心とことば」の研究成果を主題科目（テーマ講義）で還元

科学リテラシー教育のための「サイエンスインタープリター養成プログラム」（大学院）に関連する講義を全学自由研究ゼミナールで開講

前期課程教育のすべての授業で「学生による授業評価」を実施しました。

新しいカリキュラムを担当する教員の教育力の向上を図るため、英語教育のファカルティ・ディベロップメントのための冊子を作成しました。

英語およびスペイン語の教育コンテンツ開発に関するシンポジウムを開催しました。教養教育

開発機構 CWP 部門で、英語の作文指導プログラムを開発し、授業で展開しました。前期課程学生向けのサイエンスリテラシー教育プログラム(全学自由研究ゼミナール)を開始しました。

文部科学省大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)の採択を受け、アメリカ・アジアの大学と連携して、教養教育の国際モデルの開発に着手しました。

新入生歓迎イベント「フレッシュスタート@駒場」、緒方貞子氏を迎えた新入生歓迎講演会を実施するとともに新入生への教務ガイダンスを充実させました。また、初年次活動センター建設に着手しました。また、1年次終了時点での「初年次教育ニーズ調査」を初めて実施しました。

高度な ICT 支援によるアクティブラーニング空間「駒場アクティブラーニング・スタジオ(KALS)」の本格稼働を開始しました。タブレット PC を用いた授業を、外国語、生命科学、科学史、統計学などの多様な分野で展開しました。

教養学部独自の授業アーカイブシステムを構築し、コンテンツ作成に着手しました。平成 19 年度の現代 GP 採択を受け、「ICT を活用した新たな教養教育の実現 - アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築 - 」事業を推進しました。

## 知の構造化と融合領域の教育体制の創成

大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供するため、京大・慶大・早大と大学院教育における大学間学生交流協定を締結し、平成 20 年 4 月から学生の交流を開始することになりました。

各学部の授業カタログの統一化を進め、全ての授業について他学部聴講の可・不可情報を掲載しました。また、検索機能や授業を時間割形式で表示する時間割レビューなどを搭載した WEB 版での運用を開始しました。

「全科類枠」などを含む新しい進学振分けに関する制度を開始しました。

大学院の論文・成績評価基準を各研究科等で作成し、成績評価基準をシラバスに明記しました。

「大学教育の国際化推進プログラム」により公共政策学教育部が平成 21 年夏学期を目途にダブルディグリー制を試行するための準備を開始しました。

新たに経済学部金融学科、理学部生物情報科学科が設置されました。新領域創成科学研究科にサステイナブルな社会の実現のために国際的な視野を持って貢献できる人材の養成を目的とした「サステイナビリティ学教育プログラム」を新設しました。また、「学部横断型プログラム」として「メディアコンテンツ」関連科目を実施しました。

起業を目指す学生・研究者の育成のための「東京大学アントレプレナー道場」第 3 期プログラムを実施しました。初・中級コースの講義回数を増やすと同時に、東大 OB 起業家によるゲストスピーカー・シリーズなどセミナー・演習も充実させました。また、第 1 期アントレプレナー道場の参加学生から実際に 1 名が起業しました。

## 「人間教育」とキャンパスライフの充実

学生の声を受け止め、機敏に対処するためのシステムとして、全学の相談施設が連携して複合的に学生に対応する「学生相談ネットワーク本部」の設置準備を進め、全学の相談施設の総合案内窓口の「なんでも相談コーナー」を開設しました。

学部・研究科の教授会等で、アカデミック・ハラスメントに関する教材（ビデオ上映等）を利用し、教員への啓発を図りました。

学生のメンタルヘルスの観点から「自殺予防WG」を立ち上げ、自殺予防のためのリーフレット（日本語、英語、中国語、韓国語）を作成して学生・教職員等へ配布しました。

学生の「人間教育」に資する事業として、大学運営にも携わる事業企画を提案する「学生企画コンテスト」を実施しました。

4月から、在籍する全学生を「学生教育研究災害傷害保険」に大学負担で加入させました。

## 世界の東京大学にふさわしい学生の獲得

国内外から優秀な大学院生を獲得するため、外国人留学生を対象とする奨学金を充実するなど、博士課程院生を対象とした経済支援策を決定しました。

アサツーディ・ケイ中国育英基金により今年度6名の留学生を受け入れました。

国費留学生特別プログラムは4研究科計8件開設され、在籍者は90名になりました。

新たにアジア人財資金構想高度専門留学生育成事業による国費外国人留学生の受入を開始しました。

## 研究

### 自律的・自発的研究の支援

「数物連携宇宙研究機構」が世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択され、柏キャンパスを拠点として宇宙の真理の解明を行う大型国際的研究プロジェクトを開始しました。

グローバルCOEに6件が採択されました。

新しい概念のRA制度として、これまでの時間管理による研究支援業務から、特定の研究プロジェクトに資する研究業務そのものを委嘱する方式を立案し、グローバルCOE拠点で試行した後、全学展開を決定しました。

### 全学的新機軸研究へのチャレンジを総長室が牽引

総長室総括委員会のもとに「知の構造化センター（ネットワーク）」、「海洋アライアンス」、「エネルギー関連研究ネットワーク」、「トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ」、「数物連携宇宙研究機構」、「IRT研究機構」が発足しました。

総括プロジェクト機構に、寄付研究部門「知的資産経営総括寄付講座」を新たに設置しました。

「トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ」では、「橋渡し研究支援拠点形成プログラム」が本採択されるとともに、1月には先端医療発展研究シンポジウムを開催しました。また、医工薬連携でTR関連の教育研究を推進するセンター構想をまとめました。

萌芽的な研究を支援する仕組みとして「学内研究連携ユニット」を新たに設置しました。

柏キャンパスの今後の取得地における研究設備について、検討を開始しました。

## 若手研究者支援

国内外から優秀な大学院生を獲得するため、博士課程院生を対象とした経済支援策を決定しました。

科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、若手研究者が任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組みであるテニユアトラック制度を含む体制を構築しました。

特定有期雇用制度の見直しを行い、複雑化していた若手研究者等の職名を整理しました。

科学研究費補助金で雇用されている若手研究者が自ら研究代表者として同補助金を申請できるよう制度改善を文科省に要望し実現しました。

ポストドクターのキャリア形成支援のための企業説明会等を開催しました。

## 公正で透明性の高い研究環境の構築

研究費の不正使用防止について、基本的な規則の制定、通報窓口の設置、競争的資金不正使用防止ウェブサイトの開設を実施しました。また、全部局ヒアリングの実施、全教職員を対象とした意識調査アンケートにより、学内のリスク・課題の把握・分析を行い、行動規範、不正防止のための第1次行動計画を策定しました。

## 研究成果の社会への還元を加速

オンライン発明届の全学展開の推進、部局知財室のオンライン化のための環境調査等を行いました。共同研究契約のパターン別雛形作成、機関ごとの共同研究契約雛形化を推進するとともに、学内担当者向けの説明会を実施しました。知財関連規則を原則すべて公開することとし、ホームページに掲載を開始しました。国際的な産学連携推進のため、各種規則および契約書の英文化を進めました。

一括技術移転収入の分配ガイドラインを策定するとともに、成果有体物提供の会計処理ガイドラインの見直しを行いました。更に、ライフサイエンス分野の研究ツール特許使用の円滑化のためのガイドラインを作成しました。

大学発ベンチャーの一大集積拠点である「東京大学アントレプレナープラザ」が6月に開業し

ました。9月には、開業の記念式典・記念講演会を開催し、当初入居企業 11 社のお披露目を行いました。また、バイオサイエンス実験を可能とする仕組みを整備するため「東京大学アントレプレナープラザ・バイオサイエンス委員会」を発足させました。

産学連携本部共同研究員を中核メンバーとする、新たなベンチャー支援の仕組み「東京大学ベンチャー支援ネットワーク（仮称）」の構築に着手し、2008 年度の正式運用開始に向けて制度設計を行いました。

産学連携本部の共同研究先である東京証券取引所と「大学発ベンチャーの成長と IPO 実現に向けて」と題する共催セミナーを 12 月に東証ホールで行いました。

## 産学連携研究の更なる改革

Proprius21 により今年度創出した共同研究は 27 件になりました。Proprius21 はこれまで単一企業が中心でしたが、複数企業版研究会方式を試行した結果、企業 4 社と 4 部局 8 名の研究者を幹事とする「サービスイノベーション研究会」で、共同研究 2 件を創出し、提言「サービスを科学する視点の確立と人材の育成によるイノベーション創出に向けて」を作成しました。また、中小企業との産学連携を促進するために金融機関 4 法人と Proprius21 金融機関版を作り、金融機関の顧客である中小・中堅企業の産学連携共同研究提案を受け入れ共同研究を創出しました。

大学発ベンチャー、学生ベンチャーの育成・支援に向け、本学卒の企業経営者と“東大発ベンチャー”経営者や起業を志す本学学生とのネットワークおよび起業教育プログラムづくりに着手しました。

文部科学省から「国際的な産学官連携の推進体制整備」機関に選定され、国際的な産学連携を推進するため教員 3 名によるバーチャルな組織として「国際戦略室」を設置しました。

## 国際的活動

### 部局との連携及び国際連携本部による海外活動の充実と本学のプレゼンスの向上

海外拠点の数は、形成されつつあるものを含め 136 になりました。

「東大 - イェール・イニシアティブ」がイェール大学内に設置され、日本研究並びにそれに関連する人文・社会科学分野で教員が派遣されました。

北京代表所では、日本とテレビ会議システムをつないでの入学試験の実施、中国の学生に対する留学説明会の開催、中国における同窓会の支援、日中の国際シンポジウムの支援などを行いました。

政府及び日本の主要大学と連携しながら G8 大学サミット開催を計画し、平成 20 年 6 月に開催することが決定しました。

### 柏国際キャンパスの構築に向けた取組

柏キャンパス国際化のための用地として、柏の葉キャンパス駅前に土地 (0.2ha) を取得しました。また、インターナショナルロッジの設計を開始しました。

## 組織運営

### 現場サポートの強化：業務改善の推進と教育研究時間の確保

幹部職員参加のワークショップによって「幹部職員行動指針」、採用2年目の職員による「新人職員応援ブック」など職階別行動マニュアルを作成しました。また、「人事FAQ」を作成し新規配属職員の業務円滑化と平準化を図りました。

新たに制度化した分野ネットワークで延べ人数218名の部局の職員を指名し、分野ごとの全学協調の推進を図りました。

### 教育研究支援職員の育成

本部事務組織を再編し、グループ・チーム制を全面的に導入し、組織のフラット化・柔軟化を進めました。

特に高い意欲や専門性を必要とするポストの担当職員について、学内公募による選考・配置を行いました。

短時間勤務有期雇用教職員制度を活用した再雇用を試行的に実施しました。

離職後、再度本学での雇用を希望する短時間勤務有期雇用教職員等を対象とした人材登録活用システム（短時間勤務有期雇用教職員等採用情報提供システム）の運用を開始しました。

### 教職員の適切な評価

職員の「新たな評価制度」について、第一次試行(2～5月)及び第二次試行(8～12月)を実施し、平成20年度の本格実施に向けて検討を行いました。

教員評価の基本方針、評価体制について検討を行いました。

### 次世代育成支援及び男女共同参画のための環境整備

平成19年度科学振興調整費（女性研究者支援モデル育成）の「東大モデル『キャリア確立の10年』支援プラン」が採択され、計画に沿って着実に実施しました。

女性研究者のロールモデルの提供と職場意識の啓発のため、海外の先進的な大学から女性研究者を招聘し、国際シンポジウム「世界のスーパー女性研究者が語る」を開催しました。

女性研究者の国際性を育むことを目的として、総長室プレジデント・カウンスル事務局と共催で前米国立科学財団長官のリタ・コルウェル氏による講演会を開催しました。

女子高校生のための東京大学説明会およびオープンキャンパスにおいて「女子学生コース」を開催し、東大で活躍する女子学生を掲載した「女子高校生向け冊子"Perspective"」を作成しました。

附属病院職員を対象とした「東大病院いちょう保育園」を4月に開設しました。また、「東大本郷けやき保育園」を2008年4月に開園することを決定しました。4キャンパスにおける保育施設の連携、情報共有、総合的な運営を図るために「東京大学保育園運営委員会」の設置に向

けた準備を行いました。

学内公募により登用を行った結果、管理職（課長相当職）への女性職員登用率が昨年度 13%から 23%に上昇しました。

#### バリアフリーの実現と構成員の多様性を育むための環境整備

「支援の三角形」構想により、大学本部・各部局・バリアフリー支援室との円滑な支援体制を構築しました。

先端研バリアフリープロジェクト分野「障害のある高校生のための大学体験プログラム」、学生窓口担当者講習会、学務事務担当者実務研修会などにおいて、バリアフリー支援室の紹介、啓発活動を行いました。また、東大病院接遇向上センター主催「ハンディーキャップ・パーソンから学ぶ接遇講座」においては、障害をもつ方との接遇について講演を行いました。

#### 危機管理体制の構築

危機管理体制構築の一環として、大震災に際して山上会館を対策本部とするための設備、職員の緊急出勤体制などについて整備を行いました。

「東京大学の防災対策」を改訂し、実情に合わせた基本防災対策及び体制を再構築しました。

化学物質管理規定を策定し、教育研究における安全管理体制を強化しました。

原子炉等規制法に関わる全学的業務機能を環境安全本部に移し、放射線安全体制を強化しました。また、学内に蓄積されている不明試薬・不明廃液の一掃にむけて活動を行いました。

#### 人事管理の自由度の拡大

数物連携宇宙研究機構において、人事・給与制度を弾力的に適用する措置をとりました。

#### 世界有数の総合大学にふさわしい病院の強化

中央診療棟2の稼働、ICUの増床に併せた看護職員の大幅増員（180人）による診療機能の向上を図ると共に、心疾患患者のための重症心不全病床の整備や急性周産期患者の増加に対応して産科病床やGCU（Growing Care Unit、継続保育室）病床を増加させ、急増している重症患者の診療を推進しました。

7：1看護体制を確立、ICU増床、手術件数の増加や、コメディカル職員の増員による診療支援機能の向上を進めることなどにより、安定的な病院経営のための収入増を推進しました。診療報酬のマイナス改定や手術件数の増加等の中で医療比率を前年度並の38%に押さえ経費の抑制を図りました。

### 財務

#### 制度的制約の緩和に向けた努力

教育機関への民間投資を促進するための新たな寄付税制について、国公立大学団体の連名で要望書を作成し、要望活動を行いました。

### 多様性と総合性とを両立させる予算制度の構築

教員の多様性を確保するための年俸制助教システムの運用を開始しました。

研究支援経費比率を原則 30%に引き上げる規則を策定し、関連する学外団体に理解を求める活動を行いました。

外部資金全学経費の本部管理分および大学運営費の配分方法について大幅に見直しました。また、本部事業費の配分に関する審査プロセスを構築し、配分結果の透明化、本部事業費の計画化と早期執行化を図りました。

財務戦略室を設置し、部局の次年度予算要求に関する基本情報を早期に集約し、概算要求、学内経費措置、外部資金申請などへ振り分け審査するプロセスをスケジュール化しました。

### 調達の効率化など教育研究支援予算の執行体制の整備

複写機の契約について随意契約から一般競争調達及び複数年調達に変更し、複写機については前年度との比較で、約 130,000 千円の経費を削減しました。また、事務処理の簡素化のため標準的な印刷契約に係る仕様書の共通化を図りました。

電力は夏のピーク時間調整を行い割引によるコスト節減を図りました。ガス契約では契約の見直しを図り、また、工学部、薬学部地域の井戸を有効活用したりするなどの努力により約 30,000 千円の経費を節減しました。

### 基金（エンダウメント）の確立・発展

渉外担当副理事を新たに 1 名置くなど、渉外本部の体制を整備しました。永続的な基金（エンダウメント）活動に向けての検討を開始しました。

東京大学信託基金を設立しました。

## キャンパス環境

### 三極構造構想実現に向けて

本郷キャンパスでは「福武ホール」が竣工しました。また、工学部新三号館構想の検討を開始しました。

柏キャンパスでは、国際キャンパスに向けて大型研究施設を検討するための懇談会を設置しました。また、柏キャンパス北側未取得地および整備に関して全体像を見直し、柏キャンパスへの一層の機能集積を含む総合的整備計画の策定に着手しました。また、千葉県・柏市とともに第二回柏国際学術都市支援会を開催しました。

駒場キャンパスでは、学生のためのロッカー棟（2060 扉）を新設しました。また、バリアフリー化を計画的に進めるとともに駒場キャンパス正門の修復を行いました。

キャンパス間の連携を図るため、学内全体におけるテレビ会議・遠隔教育施設の調査を行いました。柏キャンパスにおける講義を中野キャンパスで聴講可能にしました。

## プロパティ・マネジメントシステムの構築

建物の長期修繕計画を策定し、新規建設等と合わせて長期的な建物の維持管理計画を策定しました。また、廃棄物処理、清掃、警備、保守点検を全学的に一括して行うための体制を構築しました。

## サステナビリティに配慮した安全で快適なキャンパスの整備

創立 130 周年記念事業である「知のプロムナード」構想の一環として、各地区キャンパスの広場・緑地整備、散策路整備などを行いました。

創立 130 周年記念事業として「サステイナキャンパス整備」を計画し、大幅な維持コスト削減とCO<sub>2</sub>削減が期待できる附属病院の大型熱源改修工事に着手しました。また、高性能小型風力発電装置導入に向けて設置場所等の調査を行いました。サステイナブルキャンパスWGを設置し活動を開始しました。

本郷及び駒場キャンパスにおいて、7棟の耐震改修工事を実施しました。

宿舎・宿泊施設については、以下をとり進めました。

本郷地区では、追分国際宿舎整備の事業者を決定、目白台国際村の土壤汚染調査を実施、弥生ファカルティハウス設計開始、病院地区看護師宿舎増築の設計開始、御殿下記念館改修計画の立案

駒場地区では、銀杏荘跡地整備計画の立案、三鷹国際学生宿舎の空調設備改修設計の実施

柏地区では、総合福利棟の竣工、柏インターナショナルロッジの設計開始およびロッジ建設に先行してUR都市機構豊四季台団地を留学生用に借り上げ等の整備を進めました。

山中寮内藤セミナーハウスの設計を開始しました。

キャンパスの禁煙化にむけて、喫煙対策宣言および基本方針を策定し、喫煙対策環境を整備しました。

## 情報システムの整備

事務支援の3システム（財務会計システム、人事給与システム、学務システム）の連携を進めました。現行の財務会計システムから管理会計部分を分離し新たに予算執行管理システムを開発するとともに、人事マスターデータベースを新たに導入することを決定しました。

## 情報発信と社会連携

### 世界を視野に入れた 21 世紀大学モデルの発信

創立 130 周年記念式典として、ノーベル賞受賞者である江崎玲於奈氏、大江健三郎氏、小柴昌俊本学特別栄誉教授による記念講演会および記念式典を挙行了しました。知のプロムナード構想を実現し、各地区キャンパスに、学生、教職員等の知的交流を深める場を美化・整備し、あわせて本学の歴史的研究成果である「光電子増倍管」、「おおすみ」、「研究展示パネル」等を設置し、既存の建物、銅像等も含め 130 のポイントを設定しました。さらに、国の重要文化財である「赤門番所」や、「懐徳館庭園」を特別開放しました。学生や教職員を含め幅広い人々がかかわった多種多彩な企画を通じて未来に向けた東京大学の姿勢を効果的に発信しました。

「東京大学の概要」英語版について、新たに項目を追加し、日本語版の概要と同内容の項目を増やすなど大幅な改訂を行いました。英文ホームページは、分散していた留学生向け情報を「International Students」に精査・集約しました。あわせて、学術情報の登録システムを構築し、トップページに「ACADEMIC INFORMATION」を新たに設け、外国への情報発信を行うなど、大幅なりニューアルを行いました。

### 学内コミュニケーションの活性化

UT ポータルサイトを、掲載情報の種類や必要性、業務改善の観点から抜本的に見直し、学内だけで保守管理可能なサイトに作り替えました。

携帯電話を使った学内情報サービス TODAI-NAVI を開始しました。

### 社会連携の推進

東京大学産学連携協議会の会員企業は 561 社となりました。アドバイザリーボードミーティングと産学連携委員会を各 2 回開催し活発な交流を行いました。

文京区との共催により、「大いなる学び」シリーズを開催しました。

### 卒業生との交流

11 月にホームカミングデイを開催しました。同窓会参加型の仕組みを整えたことにより、前年比約 280% の 5,200 人の参加があり、学生、卒業生、教職員が一体となったシンポジウムなどを開催しました。

卒業生向けポータル「東大アラムナイ」ページをリニューアルしました。総長へのメッセージ寄稿コーナーを設ける等、卒業生限定サイト「TODAI for tomorrow」の機能を拡充しました。

名簿管理サービスやウェブサイトホスティング等同窓会事務局向けサービスを拡充しました。

産学連携本部主催のアントレプレナー道場に多くの卒業生が講師やメンターとして参加しました。また、キャリアサポート室主催の業界研究会にも多くの卒業生が参加しました。